

文部科学大臣 遠山 敦子 様

2001年5月23日

全日本教職員組合

中央執行委員長 松村 忠臣

日本高等学校教職員組合

中央執行委員長 岡田愛之助

愛媛県教職員組合

執行委員長 新川 雄也

愛媛県高等学校教員組合

執行委員長 阿部成太郎

同宇和島水産高校分会

分会長 揚村勝幸

愛媛県立宇和島水産高校実習船「えひめ丸」沈没事故に関する要求書

愛媛県立宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」が、教育実習中にハワイ・オアフ島沖で米原子力潜水艦グリーンビル号に衝突・沈没させられて3か月が経ちました。私たちは過日、教育活動中に起こされた事故として、また全国の水産高校の実習船40隻のほとんどがハワイ沖で実習しており、再び同じような事件が起こされないよう貴職に以下の5つの要請を行ったところです。

第1に、アメリカ合衆国政府に行方不明者の捜索・救助、「えひめ丸」の引き上げに全力をあげるように要請すること。第2に、事故原因を徹底究明し、公表すること。第3に、今後同様な事故が引き起こされないよう万全の対策を講ずること。第4に、日本への原子力潜水艦の寄港をやめさせること。第5に、事故原因の徹底究明のために日本としての共同調査を要求することです。

今日この要請内容は、愛媛県内のすべての地方議会が、事件の真相解明と再発防止策をとるよう要請する意見書を決議し、宇和島市議会と愛媛県議会では、全ての原子力潜水艦保有国に事故根絶をよびかける決議をあげ国連に要請するなど地元愛媛の圧倒的多数の声として広がってきています。さらに、全国的な被災者救助と原因究明を求める署名は、100万筆をこえ、義援金は2200万円をこえるまでになっています。

しかし、日本でのこのような世論とは全く裏腹に米軍は原潜グリーンビルのワドル前艦長を、軍法会議を開いて罪を問うような「犯意はなく、重大なミスを犯したとの証拠もない」として、民間なら業務上過失致死罪にも当たる事件を減給2か月という信じがたい軽い処分でお茶を濁しています。また、日本政府はこの処分について、「前艦長らの責任は明確になった。米側に（責任問題で）特定の措置を求める考えはない」という米軍追隨の姿勢を見せています。私たちはこのような米軍の措置と日本政府の対応を厳しく抗議すると同時に、貴職に対して、事故原因を究明や責任問題に決着をつけ、被害者家族らの補償交渉を援護し、水産高校の安全な実習を確保する立場に立って以下の件につき誠実にとりくまれることを要請するものです。

記

1. 「えひめ丸」の早期引き揚げと被害者の家族の要望の実現を図るよう努力すること。
2. 事故原因の徹底究明と厳正な処分を含む責任の明確化、あわせてワドル艦長の被害者家族らへの直接の謝罪を米政府に求めること。
3. 事故の再発防止、公海上でのデモンストレーションの禁止を米政府に求めること。
4. 実習生及び船員のPTSD（心的外傷後ストレス障害）に対する治療体制を確立すること。
5. 被害者・家族の渡航費用や生活保障をすすめ、同時に米軍との補償交渉を支援すること。
6. 愛媛県立水産高校の乗船実習を漁獲偏重主義から教育主体の実習体制に改めるよう必要な指導を行うこと。
7. 愛媛県立水産高校の乗組員全員を正規の県職員として雇用し、待遇改善を図るよう必要な指導を行うこと。
8. 「えひめ丸」代船建造は現場教職員の意見を汲み尽くして、安全で快適な実習船を建造するよう必要な指導を行うこと。